

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第15期第2四半期)

自 2012年7月1日

至 2012年9月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高（千円）	4,442,222	4,718,804	8,952,686
経常利益（千円）	511,953	633,826	1,095,182
四半期（当期）純利益（千円）	264,436	362,855	552,249
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	271,788	363,822	564,375
純資産額（千円）	9,815,156	9,198,193	9,196,272
総資産額（千円）	12,027,897	12,125,164	11,947,410
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,491.24	2,336.00	3,249.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,490.89	2,335.40	3,248.56
自己資本比率（%）	80.9	75.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	151,054	△256,959	623,260
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,281	478,767	△109,609
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△301,271	△341,394	△1,192,446
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,146,857	3,545,974	3,665,560

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	829.19	1,324.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従来、営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第15期第1四半期連結累計期間より、「売上高」に含めて表示することに、また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました費用の一部は、「売上原価」に含めて表示することに変更致しました。
この表示方法の変更を反映させるため、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期は組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しておりますが、世界経済の減速や長引く円高の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2012年4月の制度改正により24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの切れ目のなく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、2012年度からの3年間を新たな拡大期間として位置付け、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を掲げた中期経営計画を策定し、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、福祉用具のレンタル需要拡大に応じてベッドや車いすのほか、歩行器、手すり等のレンタル商品の購入を積極的に進め、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。また、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）に対する後方支援につきましては、2012年4月から新たに事業者に義務付けられた「福祉用具サービス計画」を作成する業務支援ASP（「作成くん」）の提供を開始いたしました。主な特長としては、福祉用具サービス計画の作成における「時間短縮」と「精度向上」を図ることを最大のテーマとして、当社の受発注管理システム（e-KaigoNet）とのデータ連携や、自動文書化機能による文書作成のサポート、福祉用具の画像を掲載し、利用者へわかり易い説明が可能となるなどの機能が盛り込まれております。なお、従来から注力しておりました営業拠点の開設につきましては、引き続き推進し、売上高・シェア拡大に向けて取り組んでまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が4,718百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益が622百万円（前年同四半期比32.9%増）、経常利益が633百万円（前年同四半期比23.8%増）、四半期純利益が362百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,545百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は256百万円（前年同四半期は得られた資金151百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益647百万円及び減価償却費836百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,555百万円及び法人税等の支払額233百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は478百万円（前年同四半期は使用した資金47百万円）となりました。主な要因は、短期貸付金の増減額500百万円及び長期貸付金の回収による収入57百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出71百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は341百万円（前年同四半期は使用した資金301百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	163,376	163,376	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	163,376	163,376	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2012年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	—	163,376	—	2,897,350	—	1,641,350

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	71.12
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	5,440	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,400	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,742	1.06
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,104	0.67
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	628	0.38
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	620	0.37
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	551	0.33
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	526	0.32
山田 孝則	大阪府大阪市港区	388	0.23
計	—	129,599	79.32

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が8,044株あります。

3. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は620株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分620株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,044	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,332	155,332	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	163,376	—	—
総株主の議決権	—	155,332	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	8,044	—	8,044	4.92
計	—	8,044	—	8,044	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,787	1,146,181
売掛金	219,567	208,513
レンタル未収入金	952,630	1,019,700
有価証券	2,099,773	2,399,792
商品	13,217	14,862
貯蔵品	20,206	30,606
短期貸付金	2,000,000	1,500,000
その他	386,735	369,290
貸倒引当金	△43,200	△43,132
流動資産合計	7,214,718	6,645,815
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	3,261,380	4,103,282
その他(純額)	744,086	638,597
有形固定資産合計	4,005,467	4,741,880
無形固定資産		
のれん	427	297
その他	162,069	168,334
無形固定資産合計	162,496	168,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	565,162	569,441
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	564,512	568,791
固定資産合計	4,732,476	5,479,303
繰延資産	215	45
資産合計	11,947,410	12,125,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,901	220,285
レンタル資産購入未払金	624,149	698,573
未払法人税等	246,224	296,631
賞与引当金	128,471	125,747
レンタル資産保守引当金	433,800	472,500
その他	455,070	463,884
流動負債合計	2,093,616	2,277,622
固定負債		
退職給付引当金	472,453	481,944
役員退職慰労引当金	11,669	14,813
その他	173,400	152,591
固定負債合計	657,522	649,348
負債合計	2,751,138	2,926,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,350	2,897,350
資本剰余金	1,641,350	1,641,350
利益剰余金	5,000,669	5,022,833
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,124,569	9,146,734
少数株主持分	71,702	51,458
純資産合計	9,196,272	9,198,193
負債純資産合計	11,947,410	12,125,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	4,442,222	4,718,804
売上原価	2,531,807	2,612,838
売上総利益	1,910,415	2,105,966
販売費及び一般管理費	* 1,441,630	* 1,483,138
営業利益	468,784	622,827
営業外収益		
受取利息	3,169	2,663
受取配当金	1,492	2,270
持分法による投資利益	—	870
レンタル資産修繕収入	16,629	—
補助金収入	10,846	—
雑収入	11,783	6,415
営業外収益合計	43,920	12,219
営業外費用		
為替差損	455	812
雑損失	296	408
営業外費用合計	751	1,220
経常利益	511,953	633,826
特別利益		
子会社株式売却益	—	13,888
特別利益合計	—	13,888
特別損失		
固定資産除却損	504	115
特別損失合計	504	115
税金等調整前四半期純利益	511,448	647,599
法人税等	239,660	283,776
少数株主損益調整前四半期純利益	271,788	363,822
少数株主利益	7,351	967
四半期純利益	264,436	362,855

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,788	363,822
四半期包括利益	271,788	363,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,436	362,855
少数株主に係る四半期包括利益	7,351	967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,448	647,599
減価償却費	※2 889,629	※2 836,872
長期前払費用償却額	3,240	3,119
のれん償却額	950	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,760	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,596	△1,178
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	29,300	38,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,410	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,872	9,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,034	3,144
受取利息及び受取配当金	△4,661	△4,933
持分法による投資損益 (△は益)	—	△870
固定資産除却損	504	115
レンタル資産除却損	8,594	6,941
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,763	△68,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,489	△1,516
前払費用の増減額 (△は増加)	2,721	1,085
未収入金の増減額 (△は増加)	3,302	5,591
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,025,844	※3 △1,555,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,876	14,383
未払金の増減額 (△は減少)	27,742	8,742
その他	14,542	42,579
小計	392,337	△28,585
利息及び配当金の受取額	4,624	4,945
法人税等の支払額	△245,907	△233,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,054	△256,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,529	△71,980
無形固定資産の取得による支出	△9,845	△15,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	25,123
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	500,000
長期貸付けによる支出	△500	△250
長期貸付金の回収による収入	3,372	57,541
長期前払費用の取得による支出	△3,103	△12,133
差入保証金の差入による支出	△7,485	△5,067
差入保証金の回収による収入	60	666
その他	△8,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,281	478,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	40	—
配当金の支払額	△301,311	△341,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,271	△341,394

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,499	△119,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,356	3,665,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,146,857	※1 3,545,974

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**(1) 連結の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間より、㈱グリーンケアサービスは清算を結了したため、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間より、㈱グリーンケア芳珠は株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

【会計方針の変更等】**(会計上の見積りの変更)****耐用年数の変更**

当社が保有するレンタル資産は、従来、主な耐用年数を3年～4年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、主な耐用年数を3年～6年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更は、介護保険制度施行から10年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機としてレンタル資産の使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ195,496千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】**(表示方法の変更)**

従来、営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第1四半期連結累計期間より、「売上高」に含めて表示することに、また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました費用の一部は、「売上原価」に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、2012年4月の介護保険制度の改正に伴い、福祉用具の貸与・販売に際して新たに求められる、「福祉用具サービス計画書」の作成をIT面で支援するために、当社受発注管理システムに機能を追加したことを契機として、今後、当該サービスの利用料相当額を売上高に含めることで、当社の営業活動の成果をより適切に表示することができるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた、「ソフトウェア使用料」16,335千円は「売上高」として、販売費及び一般管理費に含めて表示していた費用の一部8,010千円は「売上原価」として組替えております。

【注記事項】**(四半期連結損益計算書関係)**

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
給料	561,017千円	570,114千円
賞与引当金繰入額	88,022	77,357
役員退職慰労引当金繰入額	1,667	3,144
退職給付費用	19,731	18,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金勘定	1,147,194千円	1,146,181千円
有価証券勘定	2,999,662	2,399,792
現金及び現金同等物	4,146,857	3,545,974

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,491円24銭	2,336円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	264,436	362,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	264,436	362,855
普通株式の期中平均株式数(株)	177,327	155,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,490円89銭	2,335円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月9日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。